

平成23年度第1回「箕面市行政評価・改革推進委員会」議事録

1 日時 平成24年(2012年)3月29日(木曜日) 17:00~19:00

2 場所 市役所本館3階 委員会室

3 出席者

- (1) 箕面市行政評価・改革推進委員会委員
萩尾委員長、岸委員、土山委員、小西委員(4名、欠席1名)
- (2) 事務局(箕面市)
倉田市長、奥山副市長、伊藤副市長、具田市長政策室長、浅井総務部長、
中井総務部次長、坂本企画財政担当専任副理事、
村田総務課長、浅井財政経営課長、齊藤財政経営課長補佐、
松政政策推進課長補佐、岡本政策推進課長補佐、本田財政経営課担当主査
(以上13名)
- (3) 傍聴者 5名

4 議事の概要

(1) 市長挨拶

委員の皆様方におかれては、委員就任をご快諾頂いたことに感謝する。この委員会を通じて、いろいろと厳しい意見も含めておっしゃっていただきたい。

今回議題にあがっている平成24年度当初予算は、市長に就任してから4回目の予算編成だが、非常に厳しい状況の中でかなり改革を進めた結果、経常収支比率は98.1%ということで100%を切る形で押さえ込むことができた。4年連続で経常収支が100%を切ることができているので改善はしていると思っている。しかし、これは臨時財政対策債を含んでの98.1%であり、基本的にはこの臨時財政対策債なしで収支を均衡させていくのが本来あるべき姿と考えている。そういう意味では、この臨時財政対策債を抜いての経常収支比率は103.8%であり、100を超えて経常赤字状態になっているのが実状である。これがそうそう簡単に改善されるものではないため、これからも気をひきしめていかなければならないと考えている。

内部改革については、これまでのこの委員会で多々ご議論いただいているが、今回は公共施設の管理業務の一括化を案件にあげている。後程ご説明させて頂き、忌憚のないご意見を頂きたい。

(2) 案件

①平成24年度当初予算の概要について

○事務局から、資料1-1「平成24年度当初予算の概要」及び資料1-2「施政方針の概要」について説明。

○質疑及び意見の主な内容は次の通り

委員) 東日本大震災に伴う緊急防災・減災事業への取り組み状況と、防災対策とこの行革とのバランスをどこで図っているのか。

また、基金の取り崩し額に関して、予算ベースと決算ベースでは数値がずいぶん変わってくるだろうが、どのくらいを見込んでいるのか。

箕面市) 緊急防災・減災事業について、12月の補正予算で避難所となる学校の貯水槽の耐震化を1億6千万円ほど計上。これは国の3次補正に基づくもので、市負担分については100%の起債発行、そのうち8割に対して交付税措置がなされる。

また基金について、一般会計の補正予算で不用額等を計上しており、3千万円のプラス。併せて決算剰余金が毎年3~4億円ほど生じるため、それを合わせ

た額が最終の基金額になる予定。

委員) 緊急防災・減災事業に関しては、復興増税とほぼ見合うぐらいの事業費を12月補正で計上したのか。増税、交付税措置、それから行うべき防災・減災事業、その全体のバランスについて、もう少し重ねて伺いたい。

また、基金については、不用額が出るのはわかりにくいので、予算計上の仕方がおかしい訳ではないなど、市民に理解を得られるような理屈を考えるべき。

箕面市) 12月補正での防災・減災事業は1億6千万円で、償還経費が毎年1千6百万円必要となる。増税については毎年2千9百万円程度の増となるが、普通交付税が9百万円程度落ちるので毎年、差引4百万円程度のプラスになると試算。

市長) 市民の命を守る事業であるため、国の補助があろうが無かろうが、まずはやらなければならないことを早急にリストアップし、その上で、もし国の補助金に該当があれば活用させていただくというスタンスでやっている。

不用額については、基本的にきっちりした予測と見通しをたてて予算を組んでいるのであれば、支出が減るのは純粋に執行努力の一言に尽きるものであり、むしろ我々の努力と捉えて頂きたいと、堂々と言うべきであると考えている。

委員) 施設に関する費用が今回多く計上されている。箕面市内に存在する公共施設に関して、どのくらいの期間で修繕が必要になる、耐震化をすべきである等のライフサイクルのようなものはあるのか。

箕面市) 公共施設の維持管理は大きな課題であるので、数年前に全施設のライフサイクルコスト、どの時期にどういう修繕をしていったらいいか、今後どれぐらい費用が必要かという洗い出し作業をしている。

委員) その計画に、今回の予算により新しい施設が加わるということだが、結局物件費に多くの予算がかかる構造は変わらない。このような市の財政構造を変えるつもりはあるのか。

市長) 箕面市に公共施設が多いかどうかは、総量としては多いのか少ないのかは判断がつかない。

ただ、競艇事業収入に基づき、一部の施設に関しては通常よりもグレードの高い整備をされたような印象を持っており、その施設の改修には、通常より費用がかかるため、それをどう乗り切るかを非常に懸念している。それ以外の公共施設に関しては、今の財政規模の中でのメンテナンスを続けて、いずれかのタイミングで施設改修をするというのであれば、可能な範囲であることを確認している。

委員) 役所は一般会計を重視するが民間企業は事業会計を重視する。民間企業における、役所でいう一般会計に相当する本社会計というのは、井勘定だからそこを見てもよくわからない。それよりも事業会計の方が重要であり、そこから本社会計の足りないところを出しているのが民間企業。そのため、その関係性が分かるよう今回は参考資料1-2を作ってもらった。これを拝見すると、右の公営企業会計へ一般会計から繰り出されているが、これは赤字補填なのか投資的支出なのかということ区分するのが非常に大事。

また左の社会保険会計へも繰り出しを行っている。今後少子高齢化により繰り出しが増えていくのであれば、将来大きな負担があることとなり、箕面市の財政上一番大きな問題であると考えている。

箕面市) 市で言えば、一般会計が一番大きな事業会計だと思って頂きたい。従って、そこを一番重視している。

それぞれの特別会計や企業会計への繰り出しについては、例えば介護保険では、国・府・市の負担割合が決まっており、介護保険の人件費は一般会計で負担することが決まっている。

また、国民健康保険に関しては、市条例による市単独分の障害者減免や、大阪府の条例に基づく老人医療費の助成を繰り出している現状である。

委員) 一般会計を事業会計と考えるのなら、一般会計をもっと個別の事業ごとに特別会計として管理すべき。次に社会保険会計については、法律的な問題ではなく、将来世代に財政負担が生じると言っている。社会保険は市が保険者なのであり、保険者としての経営責任を果たさなければならないと考える。

市長) 一般会計については、組織単位でマネジメントしている。従って表にわかりやすく出して、その上で把握をしていくということが必要。

まず病院事業会計への繰り出しは法律等で定まっているものの、その基準が公立病院を全て一緒くたにして定められたものであるもので、赤字補填だと考えている。水道と下水道会計に関しては、使う人が増えるわけでもなく、収益を拡大する性質のものでない事から、投資的な支出であると理解。

介護保険事業費と後期高齢者医療事業費に関しては、市の負担割合が定められている制度設計になっているが、拡大するという前提で今後考えていかなければならない。国民健康保険事業費については、これに加えて、毎年度末の補正予算で4億円の赤字補填を行っている。このルールが今後拡張していくと思われるので、一番ここが由々しき部分である。

②緊急プラン（素案）について

○事務局から、資料 2-1「緊急プラン（素案）平成 23 年 11 月版の概要」について説明。

○質疑及び意見の主な内容は次の通り

委員) 経常収支比率に関して、臨時財政対策債を除いた“素”の経常収支比率を挙げている。国税収入が落ち込むと数値が自然と上昇する事になるので、臨時財政対策債の発行可能額を計算の要素に加える必要があるのではないか。

市長) 箕面市は平成 22 年度に普通交付税の交付団体となったが、この年は、政権交代後急激に交付税が増えた年でもあり、かつ箕面市ではちょうど税収の落ち込んだ年でもあった。そのため歳入の落ち込みとほぼ同じぐらいの補填がなされている。また、今後国の予算措置自体が縮減したら、また不交付団体に戻るとも考えている。従って基本的に、臨時財政対策債、交付税を想定せずに財政運営をしなければならない。

委員) 財政再建をするならば、もっと資産を活用すべき。具体的には、借金と基金が同時に存在するという事は、受取利息より支払利息の方が高いのだから毎年その差額だけ損をしており、基金を使って市債残高を早く解消するのが、一番大きく経常収支比率改善につながる。

箕面市) 箕面市としては、基金と市債発行のバランスを考え、基金は温存したいと考えている。各特別会計の資金繰りを行わなければならない、貸し出す資金が年間 60 億円程度必要となるためである。起債にあたっては、できるだけ交付税措置のある起債を主に発行するよう努力している。

委員) 支払利息と受取利息の差額だけはコストがかかっている状況は変わらない。一時的な資金繰りをつけるために基金から借り入れているというのであれば、それは銀行からの一時借り入れでもできるはず。コストを正当化するだけの理由があるのかということを考えておかなければならない。

市長) この話はこれまでずっと続いており、明確にお答えするのが難しいが、私は行政運営という特殊性による制約条件の 1 つと見るべきだと考えている。

市町村は現在の税収だけですべての事業を行うということ、基本的にはしてはならない。特に施設に関しては、基本的には将来にわたってその負担を分散すべきであるという考え方から市債を発行している。

一方で基金に関しても、ある瞬間に一時的に儲かったようなケース、箕面市

の場合は競艇事業が一番顕著な例であるが、これもその時に儲かったからそれを食いつぶすということはせず、お金の姿として残すという考え方である。

これらは基本的に世代間の公平性と言われており、ある程度仕方のない制約条件の一つであると考えている。

委員長) 市長の言われることも一理ある。大阪国際会議場においても若干の内部留保があるが、これが無ければ運用上麻痺してしまう。だから行政においても必要なものだというのは非常に理解できる。

委員) この緊急プランを読んでの感想だが、団塊の世代退職後における再任用の活用や、団体補助金の見直しなど、もっと行政の構造的な面を見ていく必要があると考える。また、アウトソーシングの促進もプランには含まれているが、窓口業務が委託される事で市民のかたと接するフロントラインからあがってくる相談や課題を、どのように市政に繋いでいくか。

先程議論になった施設のライフサイクルについて把握している数字、上下水道の水道管の更新について、先程ふれていないが北大阪急行線の延伸に伴う市負担額の見込みについての資料を頂けないか。

箕面市) ライフサイクルと北急延伸については後日お送りする。上下水道に関しては、これから管路と管渠に関し、平成 24~26 年度で全部耐震化も含めて更新等の計画を策定しているところであるので、その方向性をまとめた経営改革プランを提出させていただく。

市長) 窓口業務のアウトソーシングに関してだが、箕面市におけるアウトソーシングの手法は、基本的には定型業務を切り出して委託するもの。そのためその定型業務の範疇を超えるものはすぐ職員につなぐという形であり、その意味で二重の体制をとっている。効率性の部分ときちんと市民のかたの意見を頂くという部分は、両方とも意識をしている。

③公共施設における管理業務の総合一括委託について

○事務局から、資料 3「公共施設における管理業務の総合一括委託」について説明。

○質疑及び意見の主な内容は次の通り

委員) 非常におもしろいやり方である。どう進行管理するのか委員としても強い関心を持ちたいと考えているので、上手くいくことを祈念している。

委員) いろいろな取り組みでやって頂きトライアンドエラーを重ねていく形でも良い。1社に委託した場合が割高になるのか、あるいは分割契約して残った業務を別契約にしたらトータルで割高になった等、結果を踏まえて後にルールでいろいろ考えられるのかと思う。あるいは、例えば箕面の雇用がどれぐらい増える見込みか、障害のあるかたの雇用をどうするか等工夫もいろいろあるだろう。様々な事をやってみるのがよいだろう。

委員) 委託する業務をよく見ると、設備、清掃、警備、エレベーターとあるが、これらは性格の異なる業務であるので、それぞれの業務を得意とする 4社くらいに委託するのが効率的ではないか。

市長) 大前提として今の時点で既に複数社から見積もりをとり、現実感を掴んだ上で実施の意思決定をしたものであるため、まったくできないということはないだろうと思っている。

内容については、まだ手探りの状態。例えば、入札に関しては総合評価方式となるだろうが、どういう点を評価するのか頭を悩ませている。業務の分け方についても、ビル管理会社自体も総合化をしているので、いろいろな形での札の入れ方、提案の仕方が考えられる。何がベストであるか検討している。

逆にこの委員会に対しても、まさしくトライアンドエラーの部分で相談させ

て頂く場面もあると思っているので、よろしくお願ひしたい。

委員長) 少し戻って緊急プランに関連してだが、学校給食、ごみ収集のアウトソーシングは今どんな状況か教えてもらいたい。

箕面市) ごみ収集に関しては、75%のアウトソーシングを目指しており、現在およそ50%まで進んでいる。

学校給食関連では、これまで全12校中7校まで民間委託。今年、小中一貫校の2校に導入するが、これは当初から民間でやっていく。同様に中学校給食を全校で導入することとしており、これも当初から民間委託を考えている。

委員長) これで本日の議事は全て終了した。会議録は要約版として委員の皆様にご確認していただき公開するというところでやらせていただく。

○最後に委員長から進行に係る委員方へのお礼で委員会を終了した。